平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年８月６日

上場会社名　　日本システム技術株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4323　　ＵＲＬ　http://www.jast.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）平林　武昭
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員財務部長　（氏名）大門　紀章　　ＴＥＬ　06-4560-1000

四半期報告書提出予定日　平成24年８月７日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	2,230	9.2	0	－	9	－	△1	－
24年３月期第１四半期	2,043	△2.1	△56	－	△41	－	△38	－

（注）包括利益　25年３月期第１四半期　△4百万円（－%）　24年３月期第１四半期　△37百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	△0.38	－
24年３月期第１四半期	△8.19	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第１四半期	7,683	4,266	55.1	891.15
24年３月期	7,363	4,386	59.2	917.91

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　4,236百万円　24年３月期　4,357百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		0.00	－	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	4,538	0.3	7	△72.2	9	△78.8	0	－	－
通期	10,400	15.2	388	36.5	411	25.5	200	47.2	42.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	5,117,830株	24年３月期	5,111,730株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	364,140株	24年３月期	364,140株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	4,749,610株	24年３月期１Ｑ	4,739,153株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の数値はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましてはＰ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（６）セグメント情報等 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 10
５．補足情報 …… 11
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高22億30百万円（前年同期比9.2％増）、営業利益0百万円（前年同期は営業損失56百万円）、経常利益9百万円（前年同期は経常損失41百万円）、四半期純損失1百万円（前年同期は四半期純損失38百万円）と、前年同期と比較して、売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、教育機関及びサービス・流通業向け案件は減少いたしましたが、金融業、製造業及び通信業向け案件が増加し、売上高13億79百万円（前年同期比5.4％増）、営業損失41百万円（前年同期は営業損失24百万円）の増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、ＥＵＣ（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）及び仕入販売は減少しましたが、大学向けＰＰ（プログラム・プロダクト）販売及び保守が堅調に推移した結果、売上高3億87百万円（前年同期比0.8％減）、営業利益64百万円（同2.0％増）の減収増益となりました。

最後に、システム販売事業（ＩＴ機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系ＳＩ（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が共に増加し、堅調に推移したことや前第２四半期末で、のれんの償却が終了したことに伴う償却費負担の軽減により、売上高4億52百万円（前年同期比31.4％増）、営業利益25百万円（前年同期は営業損失39百万円）の増収増益となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びにシステム機器販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多くの企業の会計期末にあたる３月に大きく集中し、次いで第２四半期末に当たる９月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第１、第３四半期連結会計期間の収益は、第２、第４四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は63億22百万円（前連結会計年度末比2億63百万円増）となりました。これは主として前連結会計年度末の売上案件の入金に伴う現預金の増加並びに仕掛品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は13億61百万円（同56百万円増）となりました。これは主としてオフィスの増床等に伴う保証金の差入によるものであります。

次に、流動負債の残高は21億62百万円（同4億27百万円増）となりました。これは主として受託開発案件の前受金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は12億54百万円（同12百万円増）となりました。

最後に、純資産の合計残高は42億66百万円（同1億19百万円減）となりました。これは主として利益配当金の支払によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高20億15百万円より4億59百万円増加し、24億74百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、6億49百万円の収入（前第１四半期連結累計期間は6億86百万円の収入）となりました。この差額は主としてたな卸資産及び前受金の増加、売上債権及び仕入債務の減少の差引きによる結果であります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の支出（同1億83百万円の支出）となりました。この差額は主として定期預金への預入額の減少と差入保証金の増加の差引きによる結果であります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円の支出（同3億83百万円の支出）となりました。この差額は主として借入金の返済額の減少によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業が内需を下支えし、景気は緩やかな回復基調にありますが、欧州政府債務危機を巡る金融資本市場の変動や海外景気の下振れによるわが国への景気押下げリスク、また国内の電力供給不安等、先行きに不透明感が残り、経済の見通しは予断を許さない状況にあります。

国内ＩＴ産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計５月確報）において、28ヵ月という長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラス傾向に転じ、業界全体としては回復の兆しが見え始めました。しかしながら、売上高全体の前年比も103.4％と僅かな成長にとどまっており、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

このように足元はまだまだ厳しい状況でありますが、当社グループにおきましては年度当初に掲げた重点施策を着実に実行し、業績計画の達成を図りたく考えております。なお、事業別には以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、昨年度に再編成を行った金融、流通サービス等主力産業別の特化組織を中心に、引き続き収益基盤の強化並びに提案型営業の推進に取り組み、業績の継続拡大を実現する所存です。また新ビジネスの研究開発投資をより強力に推進し、新たな収益の柱を築くことに注力するため、新規事業拡大のための組織を新設しております。

次に、パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、情報端末やホスティングサービスなど最新の文教ＩＴサービスを提供してまいります。加えて、主力プロダクトの次世代製品の開発並びに更なる新ビジネスの具体化にも本格的に着手すべく、新組織を立ち上げ、学校業務改革パッケージ「ＧＡＫＵＥＮ」を、文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう取り組んでまいります。

最後に、システム販売事業につきましては、受注残高が前第１四半期末の２倍を超える増加となっており、強含みの受注トレンドを確実に収益に結び付けるとともに、ＳＥサービス等高収益分野のシェア向上にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。

これらを踏まえ平成25年３月期の連結業績予想は平成24年５月９日付の当初発表どおり、売上高104億円（前連結会計年度比15.2％増）、営業利益3億88百万円（同36.5％増）、経常利益4億11百万円（同25.5％増）、当期純利益2億円（同47.2％増）を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,485	4,004,300
受取手形及び売掛金	1,766,455	1,361,530
商品及び製品	142,784	165,404
仕掛品	310,505	434,537
原材料及び貯蔵品	1,885	2,564
繰延税金資産	208,676	282,233
その他	92,848	73,699
貸倒引当金	△2,553	△2,211
流動資産合計	6,058,088	6,322,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,360	379,037
減価償却累計額	△269,431	△274,149
建物及び構築物（純額）	110,929	104,887
土地	142,361	142,361
その他	167,958	174,583
減価償却累計額	△143,517	△146,585
その他（純額）	24,441	27,998
有形固定資産合計	277,732	275,247
無形固定資産		
ソフトウエア	21,403	19,315
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	28,222	26,134
投資その他の資産		
投資有価証券	206,986	198,708
長期貸付金	2,694	2,694
繰延税金資産	247,156	253,303
差入保証金	248,365	313,788
前払年金費用	124,973	122,614
その他	219,857	220,288
貸倒引当金	△50,861	△50,861
投資その他の資産合計	999,173	1,060,536
固定資産合計	1,305,128	1,361,917
資産合計	7,363,216	7,683,976

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,203	505,337
短期借入金	15,378	15,391
未払法人税等	178,162	93,719
賞与引当金	393,384	212,415
役員賞与引当金	19,176	7,700
資産除去債務	31,449	29,913
その他	474,217	1,298,269
流動負債合計	1,734,971	2,162,748
固定負債		
退職給付引当金	848,983	855,526
役員退職慰労引当金	371,941	378,199
その他	21,162	21,211
固定負債合計	1,242,087	1,254,936
負債合計	2,977,058	3,417,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,665	921,241
資本剰余金	881,304	882,880
利益剰余金	2,815,796	2,695,320
自己株式	△266,494	△266,494
株主資本合計	4,350,271	4,232,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,051	13,430
為替換算調整勘定	△11,471	△10,139
その他の包括利益累計額合計	7,579	3,290
新株予約権	1,001	995
少数株主持分	27,305	29,056
純資産合計	4,386,158	4,266,291
負債純資産合計	7,363,216	7,683,976

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	2,043,723	2,230,730
売上原価	1,642,052	1,787,796
売上総利益	401,671	442,933
販売費及び一般管理費	458,542	442,510
営業利益又は営業損失（△）	△56,871	423
営業外収益		
受取利息	2,447	2,992
受取配当金	2,153	2,163
受取賃貸料	5,430	3,845
保険解約返戻金	12,048	－
その他	2,572	2,495
営業外収益合計	24,652	11,496
営業外費用		
支払利息	1,554	267
賃貸費用	2,370	2,322
新株予約権発行費	5,084	60
その他	259	238
営業外費用合計	9,268	2,888
経常利益又は経常損失（△）	△41,487	9,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41,487	9,032
法人税等	△1,497	11,519
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△39,989	△2,487
少数株主損失（△）	△1,156	△701
四半期純損失（△）	△38,833	△1,786

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△39,989	△2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,189	△5,620
為替換算調整勘定	615	3,784
その他の包括利益合計	2,805	△1,836
四半期包括利益	△37,184	△4,323
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,513	△6,075
少数株主に係る四半期包括利益	△670	1,751

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41,487	9,032
減価償却費	7,232	10,096
ソフトウエア償却費	2,404	2,305
のれん償却額	16,433	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△207,770	△180,968
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,354	6,002
前払年金費用の増減額（△は増加）	4,565	2,359
受取利息及び受取配当金	△4,600	△5,155
支払利息	1,554	267
新株予約権発行費	5,084	60
売上債権の増減額（△は増加）	765,328	406,554
前受金の増減額（△は減少）	210,628	375,965
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52,605	△147,247
仕入債務の増減額（△は減少）	△214,010	△118,087
その他	374,983	449,957
小計	862,384	811,142
利息及び配当金の受取額	3,581	6,012
利息の支払額	△1,140	△267
法人税等の支払額	△178,154	△167,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,671	649,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△194,454	△4,124
有形固定資産の取得による支出	△744	△1,414
保険積立金の取崩による収入	29,441	－
差入保証金の差入による支出	△17,156	△65,872
資産除去債務の履行による支出	－	△1,672
その他	△1,066	△656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,979	△73,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△216,399	△1,401
長期借入金の返済による支出	△45,000	－
株式の発行による収入	－	3,146
新株予約権の発行による支出	△4,074	－
配当金の支払額	△118,478	△118,689
その他	－	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,951	△117,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	118,772	459,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,420,306	2,015,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,539,078	2,474,770

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
１．外部顧客への売上高	1,309,053	390,574	343,947	2,043,574	148	2,043,723
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	7,358	7,358	△7,358	－
計	1,309,053	390,574	351,306	2,050,933	△7,210	2,043,723
セグメント利益又は損失（△）	△24,962	63,550	△39,037	△449	△56,421	△56,871

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△56,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
売上高						
１．外部顧客への売上高	1,379,352	387,527	452,014	2,218,894	11,835	2,230,730
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	16,569	16,569	△16,569	－
計	1,379,352	387,527	468,584	2,235,464	△4,733	2,230,730
セグメント利益又は損失（△）	△41,787	64,826	25,950	48,988	△48,565	423

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△48,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項
会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

（７）重要な後発事象

株式取得による子会社化

当社は、平成24年２月27日付で株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社及び桂林安信軟件有限公司の株式を取得することについて、基本合意の締結を決議しておりましたが、平成24年７月２日に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の２社の株主と株式譲渡契約を締結し、子会社化いたしました。また、SafeNeeds株式会社の役員が桂林安信軟件有限公司の持分を全額保有していること及び董事会構成員数の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき桂林安信軟件有限公司につきましても同日付で当社の子会社となっております。

なお、当社とSafeNeeds株式会社の株主との間の当該株式譲渡契約における定めに基づいて、今後SafeNeeds株式会社が桂林安信軟件有限公司の持分の80％を取得する予定であります。

連結決算対象会社の概要は、以下のとおりであります。

商号	株式会社新日本ニーズ	SafeNeeds株式会社	桂林安信軟件有限公司
取得株式数	10,000株	1,540株	－
取得価額	65,000千円	77,000千円	－
取得後持分比率	100％	93.9％	－

なお、３社は平成25年３月期第２四半期連結会計期間から当社の連結子会社となります。また上記のとおり、今後SafeNeeds株式会社が桂林安信軟件有限公司の持分の80％を取得することにより、当社の取得後持分比率は間接保有75%となる予定であります。

５．補足情報

［生産、受注及び販売の状況］

（１）生産実績

当第１四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	前年同四半期比（％）
ソフトウェア事業（千円）	1,164,575	106.1
パッケージ事業（千円）	233,080	97.2
システム販売事業（千円）	364,032	123.8
その他（千円）	26,108	239.9
合計（千円）	1,787,796	108.9

（注）１．金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当第１四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同四半期比（％）	受注残高	前年同四半期比（％）
ソフトウェア事業（千円）	1,297,555	173.9	1,033,359	96.3
パッケージ事業（千円）	506,439	108.8	612,139	80.1
システム販売事業（千円）	450,982	96.8	529,018	229.4
その他（千円）	153,745	19,013.8	155,933	21,331.5
合計（千円）	2,408,723	143.5	2,330,451	112.7

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当第１四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	前年同四半期比（％）
ソフトウェア事業（千円）	1,379,352	105.4
パッケージ事業（千円）	387,527	99.2
システム販売事業（千円）	452,014	131.4
その他（千円）	11,835	7,953.2
合計（千円）	2,230,730	109.2

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）		当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	264,531	12.9	312,784	14.0
㈱ダスキン	213,391	10.4	157,859	7.1
ドコモ・システムズ㈱	126,652	6.2	139,397	6.2

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。